しんぶん 小金井

2024年 4月 7日
No. 1923

●発行　しんぶん小金井社
［連絡先］　長谷川　博道
TEL　070（6666）7717
メール：jcpkoganei@gmail.com

URL　http://www.jcpkoganei.com/　日本共産党小金井市議団　検索

市民相談は日本共産党へ

森戸　よう子　東町5-14-10　☎042（383）0514

水上　ひろし　緑町1-6-7-101　☎042（301）9521

たゆ　久貴　貫井北町1-25-7-4-101　☎042（203）1362

白井市長に抗議の申入れ「判決に基づき子どもの最善の利益保障を」　日本共産党

日本共産党市議団は3日、白井市長に対して「廃園裁判の判決に基づかない白井市長の対応に抗議し、1日も早く子どもの最善の利益を保障することを求める申し入れ」を行いました。

申入れは、東京地裁が下した「公立保育園の廃園条例取り消し裁判」の判決は「①廃園条例の専決処分は違法で、条例は無効、②原告が一昨年行ったさくら保育園の入所申請を『不可』とした小金井市の処分は取り消すというもの」と指摘。

しかし、「白井市長と市は、原告のみに元の条例が適用されるとして原告以外の児童には現在の違法の判決が下された廃園条例が適用されると妙論を主張し、他の児童の募集再開は行わないと表明」し、今後の方策として、「廃園方針」を撤回せず、公立保育園の在り方検討委員会を立上げ、公立園の在り方について1年余かけて検討し、9月には条例改正案を提出する、としていると表明。

こうしたことに、「法的権利である平等利用権に抵触すること」、また「子どもの最善の利益を保障する」点から問題があるとして、「廃園方針の撤回と廃園条例を元に戻さないことに抗議し、1日も早く判決に従って、保育士体制を早急に整備し、くりのみ、さくら保育園の0・1歳児募集の再開を強く求める」ものです。廃園撤回に引き続き頑張ります。

裏金・軍拡・くらし破壊から「新しい希望ある政治へ」　樋口まこと18区予定候補が訴え

日本共産党は3月30日、武蔵小金井駅南口で宣伝行動を行いました。

樋口まこと衆院東京18区予定候補が参加し訴えました。

樋口氏は、「裏金問題は、まったく真相がわからない。全容解明のために証人喚問を行うべき」と強調し、「政治資金パーティーにより財界いいなりの政治が行われ、失われた30年という経済の停滞とくらし破壊が進んできた」と指摘。「今こそ自民党政治に変わる新しい希望ある政治を実現したい。そのためにも日本共産党を大きく伸ばしてほしい」と訴えました。

多くの方がチラシを受け取り、激励とともに「金権腐敗政治を一掃するための請願署名」に協力してくれました。

党市議団から、森戸よう子市議・水上ひろし市議が参加しました。

写真：左側、樋口まこと東京18区予定候補

「能登半島地震の住宅再建支援」「少子化対策の財源見直し」意見書が可決

3月26日未明に終了した第1回定例会で、日本共産党が発議、他会派と共同提案した意見書が可決しました。

「国民の負担増となる少子化対策の財源の見直しを求める意見書」、「能登半島地震に関して、能登半島地震における住宅再建支援の抜本的拡充を求める意見書」、「能登半島地震を踏まえて、志賀原発の廃炉を求める意見書」です。

「財源見直しの意見書」は、3・6兆円の少子化対策の財源を医療・介護の公費削減（1・1兆円）や医療保険料に上乗せする「子ども・子育て支援金」（1兆円）などで確保しようとしていることに、政府に対して国民負担が増える「支援金」を撤回し、少子化対策の財源の見直しを求める内容です。

他会派と共同提案した、「訪問介護基本報酬の引下げに反対する意見書」が可決しました。また、陳情が採択されたことにより、「公立小・中学校の給食費無償化を早期に実施することを求める意見書」が全会一致で可決しています。

※採決結果上記のはQRコードを読み込んでください。

◆くらしの総合相談会◆

●とき　4月13日（土）14時～16時
●ところ　市役所本庁舎・日本共産党控室
※弁護士と市議会議員が相談に応じます。
※相談無料、事前にご連絡ください。

街から

機能性表示食品「紅麹」の問題が連日報道されています。

私も健康のためと思いサプリを飲んでいますが、大丈夫かと疑いたくなります。

問題の機能性表示食品は、「規制改革こそ成長戦略の一丁目一番地」とする安倍晋三首相（当時）の号令で導入されたもの。「企業活動の障害を徹底的に取り除く」と「健康食品の機能性表示を解禁」と宣言。企業が安全性・機能性の研究にお金をかけずに市場に参入できるようにしたのが機能性表示食品です。

「国民が自らの健康を自ら守る」と、安全性は「自己責任」とされました。

日本共産党は、穀田恵二衆院議員が2014年に国会で「最悪の場合、命にかかわる。起きてからでは遅い」と指摘したことはSNSでも話題になっています。

財界いいなりの政治では国民の健康を守ることもできないことは明らかです。新しい政治の実現を今こそ！

（水上　ひろし）

※裏面、公立保育園廃園に関する抗議の申入れなどを掲載